

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1. なし				
(著書(和文)) 1. 東アジアにおける 経済経営論考 2. 新現代観光総論 第3版	共著 共著	2010年12月 2019年8月	下田出版 学文社	A4判、pp. 61-70執筆、 共著者正木聡、 梁春香(東洋大学教授)、 論考「日本の学校観光教育の 変遷過程に関して」 日本の学校観光教育の変遷を 歴史的に昭和戦前期から 平成期までを5段階に分類して 考察した。 A5判、pp. 37-44執筆、 編著者前田勇(立教大学名誉教授)、 共著者東徹、麻生憲一、井上晶子、 内田彩、大久保あかね、太田実、 大橋健一、海津ゆりえ、鈴木涼太 郎、関口伸一、中村哲、橋本俊哉、 橋本佳恵、正木聡、安村克己 第4章「観光の諸制度」では、 観光政策を観光振興からの側面と 社会生活に関する側面に大別して、 観光政策の歴史を概観し、その地域 開発への応用について解説した。 さらにこれらを発展させた国際 観光における新しい活動目標と 課題について述べている。
(学術論文(欧文)) 1. なし				
(学術論文(和文)) 1. 日本人の海外観光行 動成立要因に関する 研究 ―観光情報の 観光行動成立要因と しての位置づけ―	単著	2007年1月	東洋大学大学院 国際地域学研究科 国際観光学専攻 修士論文 (梁春香指導教授)	A4判 全81ページ 日本人の海外観光行動を社会学、 社会心理学の枠組みから理論、 歴史を論じ、観光情報の役割と 機能で社会調査を実施し 実証研究として論文にまとめた。

<p>(紀要論文)</p> <p>1. 海外観光行動成立要因に関する研究 —日本人の海外観光行動成立における情報の役割を中心として—</p>	<p>単著</p>	<p>2009年5月</p>	<p>日本国際観光学会 論文集 (第16号)</p>	<p>A4判 pp. 57-62 観光動機理論のPush, Pull理論に基づき、海外観光行動を時空間別で4段階に分類し、利用する観光情報源の特徴を調査分析した。(査読有)</p>
<p>2. 最近の観光ガイドブックの内容分析からみる個人旅行の動向について</p>	<p>単著</p>	<p>2009年11月</p>	<p>日本観光研究学会 第24回全国大会 学術論文集</p>	<p>A4判 pp. 57-62 2000年代に入り創刊された国内版観光ガイドブックの基本構成を検証し、内容分析から目的別での案内への変化が見られることを明らかにした。 (査読無)</p>
<p>3. 最近の観光ガイドブックの内容分析からみる個人旅行の動向について</p>	<p>単著</p>	<p>2009年11月</p>	<p>日本観光研究学会 第24回全国大会 学術論文集</p>	<p>A4判 pp. 57-62 2000年代に入り創刊された国内版観光ガイドブックの基本構成を検証し、内容分析から目的別での案内への変化が見られることを明らかにした。 (査読無)</p>
<p>4. 1930年代の日本の観光ガイドブックと観光動向の関連について</p>	<p>単著</p>	<p>2010年12月</p>	<p>日本観光研究学会 第25回全国大会 学術論文集</p>	<p>A4判 pp. 125-128 1935(昭和10)年に刊行したジャパン・ツーリスト・ビューローの観光案内書『ツーリスト案内叢書』は、日本全国を同一の編集方針で観光地別に分冊編集した創始のものであり、当時の観光動向との関連を考察した。(査読無)</p>
<p>5. 観光情報メディアを活用した観光地域活性化の広報についての考察</p>	<p>単著</p>	<p>2011年7月</p>	<p>地域活性学会 第3回研究大会 論文集</p>	<p>A4判 pp. 203-206 観光地域活性化の成否には観光対象の広報活動、プロモーションが重要であり、観光メディアそれぞれの現状を発信サイクル、映像情報、実践情報、静態・動態情報、情報入手の容易性など観光情報の特性で分類して、事例とともに観光メディアの有用性を考察した。(査読無)</p>
<p>6. 観光メディアとしての月刊旅行雑誌から見る1940年の観光者行動について</p>	<p>単著</p>	<p>2011年12月</p>	<p>日本観光研究学会 第26回全国大会 学術論文集</p>	<p>A4判 pp. 237-240 昭和戦前期の観光状況の検証を試みるため、1940(昭和15)年に出版されていた月刊旅行雑誌の読者投稿頁、読者会員の募集团体旅行の旅行報告から、当時の旅行実施状況を読み取り観光者行動について考察した。 (査読無)</p>

7. 観光地域活性化における観光メディアの機能と役割に関する研究 ー観光メディアにみる昭和15年における大衆観光の萌芽の考察ー	単著	2012年7月	地域活性学会 第4回研究大会 論文集	A4判 pp. 137-140 1940(昭和15)年当時の観光ガイドブック、旅行雑誌等の観光メディアを検証すると、紀元二千六百年奉祝行事が国を挙げて行われたが、国威掲揚、国家認識の観点だけではなく、大型観光キャンペーンの様相が見られ、国鉄ディスカバージャパンやJRデスティネーションキャンペーンの創始の確認とともに、近代大衆観光の萌芽を考察した。(査読無)
8. 観光振興における観光メディアの機能に関する研究ー	単著	2013年7月	地域活性学会 第5回研究大会 学術論文集	A4判 pp, 201-204 平成23(2011)年の7月～9月にJRデスティネーションキャンペーンが開催され、自治体とJRの取り組みと、それに相応する観光メディアの状況を検証して、観光メディアの有用性を考察した。(査読無)
9. 観光メディアにおける観光案内書の機能からみる横浜の観光対象の変遷	単著	2013年12月	日本観光研究学会 第28回全国大会 学術論文集	A4判 pp. 329-332 昭和戦前期から昭和30年代の戦後期にかけて、横浜地域の観光対象の変遷を観光案内書の掲載で検証すると、観光案内書には横浜の発展と時代背景を伺い知ることが出来、その当時の見るべきものは何かを知らせる道具的リーダーシップが見られた。(査読無)
10. 観光者行動における観光施設としての「道の駅」の研究 ー観光ガイドブックで見る栃木県の「道の駅」における観光施設としての考察ー	単著	2014年7月	地域活性学会 第6回研究大会 学術論文集	A4判 4ページ Jアリーの「観光・旅行には日常から離れた異なる景色、風景、町並みなどに対してまなごしを投げかけること、まなごしを向け選ばれるところは観光ガイドブックを事例にメディア等の非観光的な活動によって作り上げられ把握されていき、果てしなく再生産し再把握を繰り返す」は、毎年改訂版が発行される観光ガイドブックで「道の駅」は、休憩施設から観光施設へと変貌し網羅され紹介して定着していることがわかった。(査読無)
11. 日本と外国のガイドブックから見る箱根地域の観光対象に関する研究	単著	2015年9月	地域活性学会 第7回研究大会 学術論文集	A4判 pp. 23-26 日本と外国の箱根地域のガイドブックの差異から、訪日外国人が滞在中にしたことでは、日本食を食べることが一番多く、外国版を見ると和食の飲食施設を主に紹介していることがわかる。 物販施設は香港・台湾版のみの紹介で、ショッピングへの関心があると思われる。(査読無)

12. 日本と外国のガイドブックから見る横浜地域の観光対象に関する研究	単著	2015年11月	日本観光研究学会 第29回全国大会 学術論文集	A4判 pp. 265-268 日本版は写真が主体、外国版は文章が主体の傾向が見られ、外国版の中では香港・台湾版は日本版に近いことがわかった。横浜の訪日外国人を外国版からみると、文化・教育施設と飲食施設に特徴があり、関心や嗜好性が感じられる。 物販施設は特に香港、台湾版に多く、ショッピングへの関心があると思われる。(査読無)
13. 横浜地域における観光動機と観光情報源の利用に関する研究	単著	2016年9月	地域活性学会 第8回研究大会 論文集	A4判 pp. 247-250 横浜市の調査での横浜に来訪する人は、「買物・飲食」が一番多く、大型物販施設が集積する「みなとみらい」や「横浜中華街」は合致している。観光動機とガイドブックやテレビの観光情報源に相応がみられ、メディアが取り上げるところは同様なことがわかる。(査読無)
14. 日光地域における観光動機と観光情報源の利用に関する研究	単著	2016年12月	日本観光研究学会 第31回全国大会 学術論文集	A4判 pp. 153-156 栃木県の調査での日光地域に来訪する人は、「観光・文化施設を訪れたいから」が一番多く、二番目は「文化的な名所旧跡を見たいから」で世界遺産登録の日光山内「日光東照宮」は合致している。観光動機とガイドブックやテレビの観光情報源に相応がみられ、メディアが取り上げるところは同様なことがわかる。 (査読無)
15. ICT時代における観光フリーペーパーの役割に関する研究	単著	2017年9月	地域活性学会 第9回研究大会 論文集	A4判 pp. 349-352 ICT時代においてもここ近年数多くの「特別編集版」と称する観光フリーペーパーが作成されており、現況での発行年次、発行地域と既存のガイドブック、観光情報誌との比較、また、現地観光行動において観光者にどのような観光情報を提供しているかを把握して、既存のガイドブック、観光情報誌との関係を明らかにした。(査読無)
16. 観光情報における「特別編集版」ガイドブックの役割に関する研究	単著	2018年12月	日本観光研究学会 第33回全国大会 学術論文集	A4判 pp. 325-328 近年自治体や観光事業者が発行元となり、出版社が手掛けている数多くの「特別編集版」ガイドブックの現状を、発行年次、発行地域と個別タイトルなどから考察して、「特別編集版」ガイドブックの役割を明らかにした。しかし、市販出版物と異なり、全国に流通させることは難しく主に当該地での配布場所に限定される課題もあることが伺えた。(査読無)

17. 中山間地域の観光地域づくり：自然体験型観光の可能性	共著	2019年9月	地域活性学会 第11回研究大会 論文集	A4判 4ページ 岡本義行（法政大学地域研究センター教授）、山本祐子（大正大学客員教授）、 <u>正木聡</u> （常磐大学）、Zbinden Roger（在大韓民国スイス大使館参事官）、岩永洋平（法政大学地域研究センター客員研究員）の共同研究で、中山間地域におけるサイクリングツーリズムの可能性について事例を用いて講じた。 （査読無）
18. 1940年代のガイドブックにみる鉄道沿線の車窓観光について —茨城県の常磐線沿線を対象に—	単著	2019年12月	日本観光研究学会 第34回全国大会 学術論文集	A4判 pp.185-188 昭和戦前期の1940年代に発行された『車窓の日本』という地理歴史的紀行書については、現在まで観光メディア研究では散見されておらず、茨城県の取手から大津港まで常磐線沿線を対象に、1940年代当時と現代と比較して観光メディアにおける表象の変遷を考察した。 （査読無）
19. 観光教育と観光関連資格に関する一考察	共著	2019年12月	常磐大学総合政策学部編 常磐総合政策研究第4号 常磐大学総合政策学部	B5判 pp.81-97 <u>正木聡</u> （常磐大学総合政策学部総合政策学科）と森本敦司（総合政策学部法律行政学科）の共著で、観光教育と観光関連資格を結びつける実践教育のあり方について概観し、高等教育における観光教育の歴史と本学観光関連科目を受講する学生を対象としたアンケート調査を行った。 （査読無）
20. ガイドブックの表象に見る沖縄戦跡観光の変遷と現状について	単著	2021年12月	日本観光研究学会 第36回全国大会 学術論文集	A4判 pp.159-162 「ガイドブックの表象に見る沖縄戦跡観光の変遷と現状について」を、昭和戦後期から出版されたガイドブックを収集し内容を検証して、沖縄戦跡観光の取り扱い方の変遷と沖縄観光の在り方を論じた。 （査読無）
21. 茨城県における昭和戦前期の観光関係者の意識—雑誌『観光の茨城縣』の座談会から読み取る—	単著	2022年12月	日本観光研究学会 第37回全国大会 学術論文集	A4判 pp.205-208 昭和戦前期に発行していた『観光の茨城縣』という観光専門誌を発掘し、1938（昭和13）年7月発行第7号掲載の座談会から、茨城縣河原子町（現日立市）での海水浴客誘致を議論して、世情に沿い鉄道省の運賃割引制度のある敬神崇祖、体位向上、史蹟巡りなどの名称を掲げ学生を対象はどうかと海水浴の有用性を主張し、東京、千葉、福島、宮城の太平洋で随一の海水浴場と自負して、鉄道省も宣伝協力に応答している。 （査読無）

<p>(辞書・翻訳書等)</p> <p>1. なし</p>				
<p>(報告書・会報等)</p> <p>1. 観光ビジネス実践 ワークブック ～地 域インバウンド編～</p> <p>2. 観光振興に寄与する 地域資源の掘り起こ しと活用に関する調 査研究</p> <p>3. 地域連携研究支援 センターの地域連 携活動事例集</p>	<p>共著</p> <p>共著</p> <p>共著</p>	<p>2017年2月</p> <p>2019年3月</p> <p>2024年3月</p>	<p>横浜商科大学</p> <p>那珂市産業部商工観 光課及び一般財団法 人地方自治研究機構</p> <p>常磐大学地域連携研 究支援センター</p>	<p>A4判、pp. 14～15担当 宋戸学、千葉里美、<u>正木聡</u>ほか11名 第二章インバウンド観光とビジネス で「グルメと観光ビジネス」及び 「ショッピングと観光ビジネス」に ついて事例を交えてインバウンド観 光の現状を説明した。(査読無)</p> <p>A4判、288ページ 那珂市の地域資源としての公園を活 用するため、市民のみならず、周辺 住民の生の声を把握するため、静峰 ふるさと公園ほか6か所で、アンケ ー調査、来訪者ヒアリング調査、グ ループヒアリング調査を実施して、 公園とイベントの魅力と課題を整理 しながら対応方法を検討する委員 会で、委員長を務め報告書にまと めた。(査読無)</p> <p>A4判、18ページ 地域連携シンポジウムの開催ととも にここ近年の本学地域連携活動を1冊 にまとめたもので、「笠間市古民家 再生プロジェクト」、「笠間市市政 懇談会」、「カサマノシネマプロ ジェクト」、「那珂市静峰ふるさと 公園八重桜まつり企画提案及び参 加」を執筆した。(査読無)</p>
<p>(国際学会発表)</p> <p>1. 北東アジア地域に おける観光の ソフト・インフラ 整備に関する研究</p>	<p>共同発表</p>	<p>2007年2月3日</p>	<p>International Tourism Conference 2007 北東亜観光学会 同志社大学</p>	<p>梁春香東洋大学教授、東洋大院李穎 との共同発表で、観光のソフト・ インフラにおける観光教育について 日本の大学観光教育の変遷を報告。</p>

(国内学会発表)				
1. 日本人の海外観光行動成立要因における情報の役割	単独 口頭発表	2007年11月1日	日本国際観光学会 第8回全国大会	日本人の海外観光行動を発案、決定、準備、現地の4段階に分類、各段階でどの観光情報を利用し、役割をするかを調査分析した。
2. 日本人のイタリア観光地の認知に関する研究	単独 口頭発表	2008年10月1日	日本国際観光学会 第9回全国大会	日本人のイタリア観光の現況を社会心理学の枠組みで、観光地の認知と観光地訪問意識の関連を社会調査で明らかにした。
3. 観光情報提供の変容に関する研究 ー観光ガイドブックの内容分析ー	単独 口頭発表	2009年11月1日	日本国際観光学会 第11回全国大会	1988年に創刊した『Uガイド』から観光資源だけではなく、観光施設を本文、データ、写真のユニットで紹介する変化がみられた。
4. 1940年の紀元二千六百年奉祝橿原神宮参拝に関する観光ガイドブックと当時の観光動向について	単独 口頭発表	2011年10月1日	日本国際観光学会 第14回全国大会	1940(昭和15)年に旅行会社から「関西聖地巡拝」、鉄道省から「紀元二千六百年巡拝案内」、当該民鉄から「飛鳥めぐり」の観光ガイドブックが出版され、現代と同様に観光メディアと連動した大型観光キャンペーンの様相が見られることを考察した。
5. 観光メディアの機能と役割に関する研究 ー観光案内書の表題から見る国内観光の変遷についてー	単独 口頭発表	2012年12月1日	日本国際観光学会 第15回全国大会	1935(昭和10)年～2010(平成22)年までに出版した15種類の観光案内書を選択して表題の変遷を時系列で検証し、観光地名としての表象を考察した。
6. 観光メディアの機能と役割に関する研究 ー観光案内書で見る日光地域の観光対象の変遷ー	単独 口頭発表	2013年10月1日	日本国際観光学会 第17回全国大会	昭和戦前期から昭和30年代の戦後期にかけて、栃木県日光地域の観光対象の変遷を、観光案内書の掲載で検証すると、一貫して日光東照宮を主として案内していることが確認された。
7. 日本と外国のガイドブックから見る日光地域の観光対象に関する研究	単独 口頭発表	2015年10月1日	日本国際観光学会 第19回全国大会	日本と台湾は、画像で具体的に観光対象を認識し、文章とデータで補完しており、欧米は文章を解読して観光イメージの形成をしていると思われる。

8. 観光パンフレットのデジタルアーカイブの現状について —茨城県水戸市及び周辺の自治体を例に—	単独 口頭発表	2019年11月23日	日本デジタル・アーキビスト資格認定機構 第13回デジタルアーカイブ研究会 岐阜女子大学にて	観光地の状況を知る手掛かりとして、自治体、観光事業者、交通機関などが作成した観光パンフレットがあり、事例として茨城県水戸市及び周辺の自治体、博物館などにヒアリングを行い、観光パンフレットの所蔵状況を確認し、デジタルアーカイブの現状から考察した。
9. Withコロナ・Afterコロナにおける地域活性について	共同 口頭発表	2020年9月12日	地域活性学会 第12回研究大会 コロナ禍対応で Zoomにて開催	正木聡（常磐大学）、岡本義行（法政大学地域研究センター特任教授）、山本祐子（法政大学同客員教授）、山本尚史（拓殖大学政経学部教授）によるパネルディスカッションで、正木はWithコロナ、afterコロナにおける茨城県地域について事例を用いて講じた。司会は松本敦則理事（法政大学大学院准教授）
10. 観光を学ぶ大学生の観光意識について	単独 口頭発表	2021年3月13日	地域活性学会 2020年度 関東部会 コロナ禍対応で Zoomにて開催	大学の観光学科生ではない総合政策学部生への調査から、観光の基礎知識や関心、参加などの意識、茨城県の観光対象、水戸の名産品の意識について発表した。 司会は松本敦則理事（法政大学大学院准教授）
11. 神田、神保町、小川町、地域の魅力とこれから	共同 口頭発表	2022年2月18日	法政大学地域研究センターの千代田区との「千代田学」プロジェクトにおいて 「千代田区の商店街活性化」シンポジウム Zoomにて開催	正木聡（常磐大学）、岡本義行（法政大学地域研究センター特任教授）、関幸子（㈱ローカルファースト研究所代表取締役、地域活性学会副会長）、小松誠（神保町ジャズオーリンパス！店主）、コーディネーターは松本敦則（法政大学大学院准教授）によるパネルディスカッションで、正木は神保町の現状と今後について事例を用いて発表した。
12. 「地方創生の視点からみる訪日教育旅行の可能性」の学会発表	共同 口頭発表	2022年9月11日	地域活性学会 第14回研究大会 （関東学院大学にて）	正木聡（常磐大学）、山本祐子（法政大学）、福田稔（開志専門職大学）、岡本義行（法政大学）との共同研究で、本発表では今後の持続可能な観光の1つとして、訪日教育旅行に着目し、本稿では地方創生を視点に、訪日教育旅行の現状の实情を紹介しながら、その意義と可能性の論考を行った。
13. 「新しい価値の創造 ～産官学の協働で持続可能な社会を実現する～」地域連携シンポジウム	共同 口頭発表	2024年3月2日	地域連携研究支援センター主催 （本学G棟104にて）	正木聡（常磐大学）、竹江美佐夫（笠間市教育委員会）、田辺孝太郎（常磐大学学生）による報告で、②「古民家の再生と活用 ～笠間市富田家住宅主屋を事例に」で、その中で「地域資源を大学博物館実習教育に活用する」を報告し、パネルディスカッションを行った。

(演奏会・展覧会等) 1. なし					
(招待講演・基調講演) 1. なし					
(受賞(学術賞等)) 1. なし					

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等 の別	種 類	採択年度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. なし						
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. なし						
(共同研究・受託研究受入れ) 1. なし						
(奨学・指定寄付金受入れ) 1. なし						
(学内課題研究(共同研究)) 1. なし						
(学内課題研究(各個研究)) 1. なし						
(知的財産(特許・実用新案等)) 1. なし						